

共通仕様書

(適用範囲)

第1条 本仕様書の適用範囲は、三重県公共工事共通仕様書及び下水道土木工事共通仕様書（案）（国土交通省都市・地域整備局下水道部 平成14年7月）と共に当工事の施工にあたり請負者が守らなければならない特記事項についての仕様である。なお、共通仕様書と重複する事項については本仕様書が優先する。

(使用材料の承認)

第2条 本工事にて使用する材料は、すべて発注者の承認を受けた後使用すること。なお、使用材料の納入伝票及び使用量を明確に整理し、監督員が提出を求めた場合は提出すること。

(1) 宅内の公共汚水蓋にあつては、町指定マーク入りを使用すること。

(2) 更生材にあつては、以下の条件を満たすこと。

- ・『建設技術審査証明書』を取得した工法であること。
- ・地盤変位追従性を取得し、本管継手部屈曲角が10°まで対応できること。
- ・水圧0.05MPa、流量0.5ℓ/分以下の浸入水での施工が可能であること。
- ・現場状況を考慮し、25mm以下の段差で施工可能なこと。
- ・長期材料強度として、曲げ弾性係数の長期試験値が1000N/mm²以上あること。
- ・臭気防止のためノンスチレン材料であること。
- ・材料品質確保のため下水道熟形成硬質塩化ビニル更生管（I類資器材）に適合した材料であること。

(工法選定理由)

第3条 請負者は、管きょ更生工事で採用する工法が更生管に必要な構造機能、流下機能等の仕様を満足することを構造計算書、流量計算書に明示するとともに、成形後における軸方向及び内径方向の収縮性も十分に考慮した上で工法選定理由を施工計画書に記載し、監督員に提出しなければならない。

(協議・打合せ)

第4条 本仕様書、設計図書に明記していないものでも、本工事の完成上当然必要で軽微なものについては、異議なく請負者の負担において実施しなければならない。なお、本仕様書、設計図書に疑惑が発生し、監督員と協議・打合せを行う場合は、工事打合簿を提出すること。

(品質管理等)

第5条 社団法人 日本下水道協会より、『下水道用資器材製造工場認定書』を交付された認定工場で製造された製品であること。

(出来形管理)

第6条 請負者は、更生管の出来形を把握するため、更生管内径、管厚及び延長を計測しなければならない。

(更生管の厚み及び内径の管理)

第7条 請負者は、更生工事完了後の更生管厚または仕上り内径が適正であることを次の測定方法により確認しなければならない。

1. 更生管の測定は、1 スパンの上下流マンホールの管口付近で行うこと。
2. 更生管の測定箇所は円周上の6箇所とする。
3. 更生管厚の検査基準は、6箇所の平均管厚が呼び厚さ以上で、かつ、上限は+20%以内とし、測定値の最小値は設計更生管厚以上とする。なお、既設管きよと同等の水理性能を確保しているものを合格とする。
4. 更生管の内径については、硬化後24時間以降の測定とする。

(内面仕上がり状況)

第8条 請負者は、更生工完了時において更生管内を洗浄し取付管穿孔片を除去した後、全スパンについて自走式テレビカメラにより外観検査を行い、その結果を監督員に提出しなければならない。なお、自走式テレビカメラの場合、取付管口においては必ず側視を行い、状況を入念に確認しなければならない。また、更生管の設計強度、耐久性、水理性能等を損なうようなシワ、たるみ、はく離、漏水、異常変色等の欠陥や異状箇所がないこと、更生管と既設マンホールとの本管管口仕上げ部においては、浸入水、仕上げ材のはく離、ひび割れ等の異常がないこと、取付管口の穿孔仕上げ状態として、既存の取付管口形態と流下性能を確保し、新たに漏水、浸入水の原因となる状況を発生させていないことを確認しその結果を監督員に提出しなければならない。

(工事記録写真等の撮影及び提出)

第9条 請負者は、テレビカメラ及び工事記録写真等の結果を報告書に添付して監督員に提出しなければならない。

(提出図書)

第10条 請負者は、工事完了時に以下に示す図書を監督員に提出しなければならない。

- ①竣工図 ②事前調査報告書 ③成果表（施工延長集計表）④材料表（納品伝票）⑤施工管理報告書
⑥温度管理・圧力管理記録表⑦出来形管理記録表⑧溶媒から発生するガス濃度測定記録表
⑨品質性能試験報告書（施工後）⑩酸素欠乏等の濃度測定記録表⑪テレビカメラ調査結果（施工前及び施工後）
及び工事記録写真

(作業の完了)

第11条 作業を完了し、所定の書類が提出された後、監督員並びに検査員の検査をもって完了とする。

1. 請負人は、中間検査及び完了検査に立ち会うこと。
2. 事前の調査及び作業において、下水道施設に破損、不等沈下等の異常を発見した場合は、速やかに監督員に報告しその指示に従うこと。
3. 設計図書に特に明示していない事項であっても、更生工施工上で当然必要となるものは、請負人の負担において処理すること。
4. その他特に定めのない事項については、速やかに監督員に報告し指示を受けて処理すること。

「土日完全週休2日制工事（発注者指定型）」特記仕様書

1 土日完全週休2日制の定義

工事開始日から工事完成報告書の提出日までを対象期間

※1として、原則、すべての土曜日及び日曜日を現場閉所日※2とする。

※1 「準備期間」、「後片付け期間」、「夏季休暇（3日間）」、「年末年始休暇（6日間）」、「工場製作のみの期間」、「工事事故等による不稼働期間」、「天災（豪雨、出水、土石流、地震等）に対する突発的な対応期間」、「その他、受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間」は対象期間から除く。

※2 巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて

1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。ただし、緊急対応など、やむを得ない理由がある場合には、発注者との協議により休日を別の日への振替可能とする。

2 受注者は、契約当初に工期延長が必要となる場合は、実施工程表（任意様式）を提出し、監督員と協議のうえ、契約書第21条の規定による工期の延長変更を請求することができる。

3 受注者は、月1回、工事現場の休工状況を監督員に報告すること。

4 土日完全週休2日制に関する経費は、当初積算時に、4週8休以上（現場閉所日数/対象期間日数＝28.5%以上）の現場閉所を前提とした補正係数を乗じたそれぞれの経費（労務費、機械経費（機械賃料）、共通仮設費率、現場管理費率、市場単価）を計上するとともに、標準単価については、4週8休以上の設計単価を適用し計上する。

なお、対象期間中の現場閉所の達成状況が、4週8休未満（現場閉所日数/対象期間日数＝28.5%未満）となる場合は、補正分及び標準単価を減額変更する。

現場閉所日数は、土日にかかわらず現場を閉所した日の累計とし、荒天

（降雨・降雪等）により休工した日も現場を閉所した日数に含む。